

2025

第2四半期

国別定期報告

Qatar

カタール

2025

Second Quarter

April

May

June

政治・経済

堀抜 功二

エネルギー

深沢 幸治

一般財団法人

日本エネルギー経済研究所

中東研究センター

JIME-IEE
JAPAN

CONTENTS

- 1 — 主要動向
 - 1 政治
 - 2 経済
 - 3 対日本関係
- 2 — 今後の見通し
 - 1 政治
 - 2 経済
- 3 — クロノロジー
 - 1 内政
 - 2 外交
 - 3 経済
 - 4 エネルギー
- 4 — 閣僚リスト
- 5 — 関連統計



カタール地図

1. 主要動向 2025 年第 2 四半期（4 月～6 月）

1.1. 政治

内政は安定的な政治運営が行われており、特筆すべき政治イベントは発生していない。

外交では、中東情勢の安定化に向けた外交努力が続けられている。 カタルはハマースとイスラエル間のガザ停戦と人質解放交渉の仲介を継続している。停戦交渉はドーハにおいて何度か行われていたが、目立った進展はなかった。なお、イスラエルではネタニヤフ首相の側近に対してカタルから金銭提供が行われ、同国内におけるカタルの評判を高めようとしているという疑いが広まっている。「**カタル・ゲート事件**」としてイスラエル国内では波紋を広げているが、カタル政府もネタニヤフ首相もこの疑惑を否定している。

ガザ戦争に端を発するイスラエルとイランの衝突は、2025 年 6 月に大規模な軍事衝突（12 日間戦争）につながった。6 月 13 日のイスラエルによるイラン攻撃を受け、カタルはイスラエルを強く非難した。湾岸情勢の緊張の高まりを受けてカタルは関係国と対応を協議し、緊密な連携を確認している。ところが、**6 月 22 日に米軍がイラン核施設を攻撃すると、翌 23 日にイランの革命防衛隊は報復としてカタルにあるウダイド空軍基地を弾道ミサイルで攻撃した。** カタルには 1 万人を超える米軍部隊が駐留しており、イラン側は米軍を標的にした報復であるとした。カタルは最も強い言葉でイランを非難し、国際法に基づいた対応（報復）の権利を留保していると述べた。一方でイラン側はこの攻撃はカタルおよびその国民に対するものではなく、米国に対するものであると釈明した。**湾岸諸国は米軍駐留基地がイランによる攻撃対象になることを長年警戒していたものの、実際に攻撃されたことにより、イランに対する脅威認識が格段に上がったと言える。**

なお、本攻撃は米国側に事前に通告されており、米国のトランプ大統領も「事前通告をしてくれたイランに感謝したい」「これにより人命が失われることも、負傷者が出ることもなかった」と述べている。発射された 19 発の弾道ミサイルは 1 発を除いてすべて迎撃され、1 発は基地周辺に着弾したと説明されている。**迎撃によってミサイルの破片がドーハ市内に飛散しており、人的な被害はなかったものの、建物などへの被害は出ている模様である。** 当局は市民に対して被害があった場合の報告を求めた。またミサイル攻撃の際には湾岸周辺の上空は封鎖され、これによりドーハや周辺国の航空便の運航が取りやめられ、数万人の足に影響が出た。

この他、対米関係でも大きな動きがあった。トランプ大統領は湾岸歴訪の一環で5月14日から15日にかけてカタルを訪問した。米国大統領のカタル訪問は2003年6月のジョージ・W・ブッシュ大統領の訪問以来となる。**タミーム首長はトランプ大統領と公式会談を行い、さらにその後、一対一での会談も行った。**一連の会談では二国間の戦略的関係や地域情勢への対応、防衛、経済、投資、エネルギーなど様々な分野における協力拡大について協議した。トランプ政権はカタルと2,435億ドルの経済取引を含む1兆2000億ドルの経済交流が生まれたことを成果として強調した

1.2. 経済

カタル経済は、好調に推移している。国家統計センターが6月に発表したデータによると、**2025年第1四半期の実質 GDP 成長率は3.7%**を記録した。非炭化水素経済は実質 GDP の63.6%を占め、前年同期の62.6%から増加した。また、非炭化水素経済は5.3%成長した。他方、炭化水素経済は実質 GDP の36.4%を占め、2024年の同時期と比較して1.0%の成長率となった。

財務省は6月、**2025年第1四半期の国家財政は5億 QR の赤字**を記録したと発表した。総収入は494億 QR、石油・ガス収入が425億 QR、非石油収入が69億 QR で、前年同期比で7.5%減少した。総支出は499億 QR に達し、給与と賃金は合計169億 QR、経常経費は185億 QR で、軽微な設備投資は12億 QR、主要な設備投資は131億 QR で、前年同期比2.8%減少した。同省は、赤字は借入れにより賄われたとしている。

Invest Qatar などによると、カタルへの**2024年の海外直接投資（FDI）は大幅に増加**し、前年の2倍以上の241プロジェクトにより27億ドル以上の外国直接投資(FDI)を誘致し、前年比109.6%の大幅な増加を記録した。発電、データ処理・ホスティング、小売・卸売業、科学研究開発、上下水道システムなどが主な対象となっている。

カタル投資庁（QIA）のソワイディ最高経営責任者（CEO）は、5月のトランプ大統領のカタル訪問の翌週、**今後10年間で米国への年間投資額を少なくとも2倍にする**との計画を明らかにした。同ファンドはすでに、向こう10年間で米経済に5000億ドル投資すると約束している。

ライト米エネルギー長官は4月、カタル訪問中にカアビー・エネルギー担当国務相と会談を行い、両国間の長期的なエネルギー協力を含む様々な議題について話しあった。また、ラスラファン工業都市を訪問し、LNG および GTL 生産施設、ノースフィールド拡張プロジェクト、世界規模のラアス・ラファン石

油化学プロジェクトなどの主要プロジェクトを視察した。ライト長官は声明で、カタールとの緊密なパートナーシップに満足していることを表明し、**エネルギーとインフラの分野での双方の長期的な協力の重要性を強調**した。

カアビー・エネルギー担当国務相は5月、北京で開催された世界ガス会議に参加し、あらゆる種類の燃料と幅広いエネルギーミックスが必要である一方で、**ガスはすべての経済成長の基盤であり、次の世紀でもそうであり続ける**と主張した。また、中国石油天然気集団(CNPC)など中国の主要エネルギー企業の上級幹部と会談を行いエネルギー協力などについて話し合った。

上流分野では、QatarEnergy(24.5%)、TotalEnergies(オペレーター)24.5%、アルジェリア国営 Sonatrach(51%)からなるコンソーシアムは6月、アルジェリア陸上アハラ鉱区の探査・生産権を授与された。**QatarEnergy にとっては、初のアルジェリア上流部門への参入**となる。

QatarEnergy は4月、**Shell と25年間のコンデンセート供給契約**を締結した。2025年7月から25年間、シェルに最大2億8500万バレルのコンデンセートを供給する。QatarEnergy にとってこれまでで最大かつ最長のコンデンセート契約となる。

再生可能エネルギーにも進捗が見られた。4月、**合計875MWのラスラファーンとメサイドの太陽光発電所の開所式が行われた**。同発電所の運転開始によりカタールの太陽エネルギー生産能力は2倍以上の1,675MWとなる。

1.3. 対日本関係

カタールは4月13日から大阪で開催した「2025年大阪・関西万博」へ出展した。カタールパビリオンは日本の建築家の隈研吾氏のデザインで、サンブーク船(ダウ船)からインスピレーションを得ている。パビリオンではカタールの海洋国としてのルーツから現代に至る発展の道のりを展示している。

6月に発生したイスラエル・イランの「12日間戦争」の影響を受けて、カタールに駐在する日本企業従業員とその家族が現地から退避した。またカタールを含む湾岸諸国への出張を当面禁止するなどの対応をとっている。

Invest Qatar は4月、JETRO との協力により EXPO 2025 Osaka のカタールパビリオンで情報ビジネスラウンドテーブルを開催した。

5月、QatarEnergy はノースフィールド LNG 拡張プロジェクトで生産する LNG の長期供給契約を巡り、日本企業と交渉していると報道されたが、その後続報は聞かれていない。

2. 今後の見通し

2.1. 政治

内政面においては特筆すべきリスク要因はなく、引き続き安定的な政治運営が行われることが期待される。

外交・安全保障面においては、「12日間戦争」の終結を受けて地域情勢の緊張はやや緩和された。とはいえ、停戦合意が破棄される危険性は残っており、またイスラエルによるガザ地区や周辺地域への拡張的な政策次第では再び地域の緊張は高まることになる。カタルは国際社会と協調を続けながら、問題解決に向けた当事者間の協議を調整する仲介外交を継続することになるだろう。**カタルの安全状況については6月23日のイラン報復をピークとして改善しているものの、引き続き安全情報の収集に努める必要がある。**

2.2. 経済

カタル経済は、2025年通年でも安定的に推移すると見られており、6月にFitch Solutionsが発表した数字では2.6%の成長を予測している。エネルギー価格の低下が見込まれるものの、非炭化水素セクターの着実な成長が見込まれている。

カアビー・エネルギー担当国務相は5月、LNG拡張計画について、2026年半ばまでに、年間3,200万トンのLNG生産能力を持つノースフィールドイーストの最初のLNGトレインが稼働し、その後他のトレインも稼働すると述べた。ノースフィールドウェストについては、エンジニアリング段階にあり、2027年のどこかで建設段階に入る予定とした。

3. クロノロジー（2025 年 4 月～6 月）

3.1. 内政

日付	出来事
4 月 11 日	カタルは、2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日まで日本で開催される「2025 年大阪・関西万博」への出展準備を進めている。カタルのパビリオンでは同国の海洋国としてのルーツから、イノベーション、進歩、持続可能性と歩んでいる道のりを提示する計画。
4 月 14 日	タミーム・ビン・ハマド首長は首長決定 2025 年第 13 号を發布し、カタル・フリーゾーン庁理事会を改選。理事会はシャイフ・ファイサル・ビン・サーニー・ビン・ファイサル・アール・サーニーを理事長として、メンバーが改選された。
4 月 14 日	タミーム・ビン・ハマド首長は首長決定 2025 年第 14 号を發布し、ハサン・ビン・アブドゥッラー・アール・サワーディーを引き渡し・遺産最高委員会（SC）の取締役会に任命。
4 月 14 日	タミーム・ビン・ハマド首長は首長決定 2025 年第 16 号を發布し、「社会福祉のためのラウダ大賞」を設立。
4 月 14 日	諮問評議会は定例会議を開催。本会議において、議会は保健・一般サービス・環境委員会の報告を討議した後、改正気象活動およびサービスを規制する法律案を承認し、政府に付託した。また、議会は、公共医療施設における自動予約システムの構築に関する諮問評議会提案に関する政府声明を検討し、保健・一般サービス・環境委員会に付託した。
4 月 14 日	カタルは日本の大阪で開幕した 2025 年万博の開会式に参加。駐日カタル大使などが出席。
4 月 16 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は定例閣議を主催。首長決定 2011 年第 14 号「ドーピング防止研究所の設立」の一部の規定を改正する首長決定案、およびカタル・ドーピング対策機関を設立する首長決定案を承認。内閣はまた、社会開発・家族省に子供および青少年のためのデジタル安全委員会を設置する内閣決定案を承認。公的部門と民間部門における食料安全保障政策の実施状況をフォローアップする委員会の再編に関する内閣決定案を承認。

4 月 23 日	サウード・ビン・アブドゥルラフマーン副首相兼国防担当国務相が定例閣議を主宰。諮問評議会で承認された気象活動およびサービスを規制する法案を承認。ラアス・アブー・フンターズ発電・造水プラントプロジェクトに関連する複数の法律案を承認。国家技術規制を採択する商務産業大臣の決定案を承認。
5 月 1 日	イーサー・ビン・サアド・アル=ジャアファリー・アル=ヌアイミー検事総長は、SNS 上で流布している、国の司法を故意に侮辱する動画について捜査を開始したことを発表。この人物は、刑法とサイバー犯罪防止法の下で処罰される。
5 月 7 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は定例閣議を主宰。閣議の冒頭、ムハンマド首相兼外相が主導した国家データ・統計戦略を歓迎。この戦略は、国家統計センターを通じて最高レベルのデータと統計の信頼性を達成すること、統合され相互接続された国家データシステムを構築すること、データ技術、ビッグデータ、人工知能を業務に活用することの3つのアプローチに基づいている。また交通法案を承認し、諮問評議会に付託した。
5 月 12 日	タミーム・ビン・ハマド首長は最高経済・投資会議 2025 年度第 2 回会合を開催。会合では第 1 回会合の決定・勧告について確認し、また様々なプロジェクトのフォローアップを行った。また世界貿易や関税の問題、ヘルスケア・社会サービス部門に関する報告、情報・通信分野に関する報告について議論。
5 月 12 日	諮問評議会定例会議が開催。中高生向け夏季研修プログラムの開始に関する拘束力のない提案に関する社会・労働・住宅委員会の報告書を審議。
5 月 14 日	サウード・ビン・アブドゥルラフマーン副首相兼国防担当国務相は定例閣議を主宰。閣議では諮問評議会がスポーツ・ドーピング対策に関する法律案を承認したことが報告された。また法律 2006 第 23 号「法律行為法」の一部を改正する法律案が閣議決定された。カタルへの入国管理の常設委員会（Hayya Platform）の設立に関する 2024 年決定第 12 号の一部条項を修正する閣議決定草案を承認した。国家弁護士の雇用制度に関する閣議決定案を承認した。政府機関に関連する訴訟の開始手続きに関する閣議決定案を承認した。
5 月 20 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は第 5 回カタル経済フォーラムで基調講演を行った。カタルは世界的なビジネスの中心地として信頼できるパートナーであり続け

	たいとの期待を示した。カタール投資庁が世界各地で長期的な戦略的パートナーシップを通じて投資を行っていることを説明。またカタール経済は 2024 年に堅調な推移を示していたことを明らかにしたほか、プロジェクト動向や開発方針について説明した。地域情勢については、カタールはガザ戦争の終結に向けて努力を続けることを強調。
5 月 21 日	閣僚評議会は定例閣議を開催。2019 年法律第 20 号「マネーロンダリングとテロ資金供与の撲滅に関する法律」の一部条項を修正する法律草案を承認。
5 月 22 日	カタール財団は新しい CEO にユースフ・アル=ナアマを任命。またヒンド・ビント・ハマド・アール・サーニーをカタール財団副会長の権限を拡大。
5 月 24 日	タミーム・ビン・ハマド首長はサッカー首長杯 2025 の決勝戦を観戦。決勝戦はハリーフア国際スタジアムで行われ、ライヤーンとガラファが対戦。ライヤーンが 2-1 で勝利した。試合翌日、タミーム首長はライヤーン・スポーツクラブの選手、監督、スタッフらを招いた昼食会を主催。
5 月 28 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は定例閣議を主宰。労働省管轄の行政区変更に関する案を承認。またカタール開発基金の国連人口基金（UNFPA）への拠出協定案を承認した。
6 月 2 日	諮問評議会は定例会議を開催。障害者の状況に関する一般討論の要請に関する報告書について議論した。報告書では障害関係政策や行政サービスについてレビューされ、政府に対する韓国が行われた。諮問評議会では障害者に関する法律草案を修正した形で承認。
6 月 3 日	環境・気候変動省は「世界環境デー」に合わせて、カタールにおける陸上・海洋生物を記録・分類するための生物多様性データベースを開設。生物の生息地を記した地図を作成し、意思決定者や政府当局、研究者が科学的データに基づいて国家報告書を作成し、環境政策の策定を支援することを目的としている。
6 月 4 日	タミーム・ビン・ハマド首長は法律 2025 年第 8 号「イノベーション・科学研究支援法」を発布。
6 月 4 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は定例閣議を主宰。タクシー会社の Karwa の管理・運営権の延長に関する法律案を諮問評議会が承認したことを確認。またカタール・

	チュニジア間の関税処理に関する協定案を承認。この他、内務省と米国連邦捜査局との間で締結された MoU 案などについて承認。
6 月 6 日	タミーム・ビン・ハマド首長はルサイル礼拝場でイード・アル＝アドハーの礼拝を執り行った。礼拝には首長家要人や閣僚、政府高官、諮問評議会議員らが参列。タミーム首長はその後、ルサイル宮殿においてイード・アル＝アドハーの訪問客を受け入れた。軍幹部、閣僚、国家機関関係者、政府要人、外交団、市民らからの訪問を受け、イードの挨拶を交わした。
6 月 11 日	サウド・ビン・アブドゥルラフマーン副首相兼国防担当国務相は定例閣議を主宰。GCC 諸国のボランティア活動に関する統一法草案について承認。
6 月 23 日	内務省はイランからのミサイル攻撃を受けて声明を発表。当局は公共の安全を確保しており、国内の安全情勢は安定し懸念すべき状況はないことを確認した。同省は声明において、噂に流されたり、不正確な情報を流布したりしないことの重要性を強調した。また一般市民に対し、公式な情報源から発信されていない情報の共有や再投稿を控えるよう呼びかけた。
6 月 25 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は、定例閣議を主宰。閣議の冒頭では、6 月 23 日の夕方にイラン・イスラーム革命防衛隊がウダイド空軍基地を標的としたミサイル攻撃を迎撃したカタール軍の役割を称賛。イランからの攻撃をカタールの主権と領空に対する露骨な侵害であり、国際法および国連憲章の違反、両国間関係に反する行為であると強く非難した。閣僚評議会は、諮問評議会が採択した水の安全保障および資源保全などに関する法案について承認した。
6 月 27 日	国防省と内務省は連名で、すべての国民と住民に対しイランからのミサイル攻撃への対策に起因すると思われる異物や不審物について、直ちに当局に報告するよう呼びかけた。両省は共同声明で、このような物体は公共の安全を脅かす可能性があり、専門機関のみが取り扱わなければならないことを強調した。

3.2. 外交

日付	出来事
4月2日	イスラエルのネタニヤフ首相は、首相側近がカタルから金銭提供を受け同国のイメージ対策を行ったとする「カタル・ゲート事件」について、これを非難した野党を偽善だと主張した。地元『タイムズ・オブ・イスラエル』紙によると、ネタニヤフ首相はカタルを敵国としてリストアップされていないこと強調し、「カタルは複雑な国であり、単純な国ではない」とし、さらに「敵国ではないし、多くの人が称賛している」と説明した。
4月4日	フィリピン当局によると、3月27日にドーハにおける無許可の集会で拘束されていたフィリピン人17名が暫定的に釈放された。出席者たちは私的な集まりだと説明したが、当局はこの集まりを政治的な集会とみなし、法令に違反するとして参加者を逮捕していた。
4月10日	タミーム・ビン・ハマド首長はスペインのフェリペ6世国王と電話で会談し、二国間関係の発展・強化について意見交換。
4月10日	米『ニューヨーク・タイムズ』の報道によると、米国とハマスは米国系イスラエル人の人質解放をめぐり、ドーハで3月に複数回の直接交渉を行っていたと報じた。米国は長年にわたりテロ組織と見なす武装集団との接触を禁じていたが、例外的な対応になった。
4月11日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は、トルコのアンタルヤ市で開催されたガザ情勢に関するアラブ・イスラーム合同首脳会議委員会の閣僚級委員会、拡大アラブ・イスラーム合同閣僚委員会会議に出席、および外交フォーラムに出席。会議では、ガザ地区および占領地パレスチナ地域における最新の情勢、および恒久的な停戦の実現と、被災者への人道支援の円滑な流れを確保する方法について話し合われた。
4月11日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は訪問先のアンタルヤでトルコのエルドアン大統領を表敬。会談では緊密な二国間関係について議論し、ガザ、パレスチナ、シリアを中心とする最近の地域情勢についても意見交換。またシリアのアフマド・シャアラ大統領を表敬。会談では二国間の協力関係や発展に向けた支援、最近のシリア

	情勢、シリアのエネルギー部門に対するカタルの支援について協議。
4月13日	タミーム・ビン・ハマド首長はインドネシアのプラボウォ・スビアント大統領の公式訪問を受けた。会談では二国間の協力関係の発展や、様々な分野を超えた関係拡大について協議。両者は40億ドルの投資ファンドを共同で設置することに合意。また戦略対話開始に向けたMoUにも調印した。戦略対話は二国間関係を強化するもので、政治、国際・地域情勢、安全保障、防衛、対テロ、経済協力、貿易、投資、文化交流、人的交流などの拡大を目指す。
4月13日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はイランのアッバース・アラグチー外相と電話で会談。会談では二国間関係の強化やガザ・パレスチナ情勢などについて協議。カタル側はイランと米国で行われた交渉を歓迎することを伝えた。
4月14日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハでエジプトのアブドゥルファッターフ・スィーシー大統領と会談。会談ではガザ・パレスチナ情勢や、両国のガザ戦争停戦に向けた努力、ならびに人道支援物資のガザへの搬入について協議。両国は共同声明を発出し、様々な分野における両国の協力やその推進、地域情勢への対応について確認した。このなかには、カタルによる75億ドルの対エジプト投資パッケージの取り組みが含まれている。
4月14日	カタルはドミニカ共和国と航空サービス協定を締結。これにより、無制限の人員・貨物の航空運輸が可能になる。
4月15日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハでシリアのアフマド・シアラア大統領と会談。会談では二国間関係やその発展に向けた支援、特に政治・外交分野での関係強化について議論。また地域・国際情勢や、地域における安全と安定の推進についても意見交換。
4月16日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハでレバノンのジョセフ・アウン大統領と会談。会談ではエネルギー、経済、貿易を中心とする二国間協力について議論。また地域・国際情勢についても議論した。両国は共同声明を発出し、強固な友好関係を確認するとともに、パートナーシップの強化やレバノンの安定に向けた努力を継続することを確認。

4 月 16 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハで米国のクリス・ライト・エネルギー庁長官と会談。会談では二国間の緊密な戦略的関係やその拡大について意見交換。
4 月 17 日	タミーム・ビン・ハマド首長は訪問先のモスクワでロシアのウラジミール・プーチン大統領と会談。会談では重要分野における協力と投資の支援について、特にエネルギー、投資、文化、健康分野における協力について議論した。またガザ・パレスチナ情勢、シリア情勢などについても協議した。今回の訪問に合わせ、両国では公共財政管理の開発や医療・医学分野における協力協定など、複数の MoU が締結された。
4 月 18 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は訪問先のモスクワでイランのアッバース・アラグチー外相と会談。会談では二国間協力やパレスチナ情勢、共通の関心について協議。
4 月 18 日	ムハンマド・フライフィー外務省付国務相は AFP とのインタビューのなかで、ガザの交渉が停滞していることについて失望しているとし、「交渉が遅々として進まないことに苛立っている。これは緊急の問題だ。この軍事作戦が日々続けば、人命が危険にさらされる」と述べた。
4 月 21 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はイランのアッバース・アラグチー外相と電話で会談。会談では二国間の協力関係やその強化、ガザ・パレスチナ情勢、共通の関心について議論。ムハンマド首相兼外相は現在進められている米国とイランの協議が第二段階に進むことで合意したことを歓迎し、それが地域の安全と安定、平和を推進するものであるとした。
4 月 22 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は訪問先のワシントン DC で米国のマルコ・ルビオ国務長官と会談。会談では強力な戦略的関係と、その支援・強化に向けた協議が行われた。またガザ、パレスチナ、シリア、レバノン情勢についても協議し、特にガザにおける恒久的な停戦に向けた仲介努力の重要性を強調。
4 月 23 日	コンゴ民主共和国とルワンダに拠点を置く反政府勢力の M23 はカタールで 1 週間にわたり協議し、和平に向けて努力するとの声明を発表。カタールが仲介する和平交渉が結論に

	達するまで、コンゴ東部における戦闘を停止することで合意した。
4 月 24 日	シリア中央銀行のアブドゥル・カーディル・ホスリー総裁によると、カタールはサウジアラビアとともに、シリアの世界銀行に対する 1500 万ドルの未払い債務を清算した。
4 月 25 日	カタール外務省は声明を発表し、米国においてコンゴ民主共和国政府とルワンダ共和国政府の間で反政府勢力 M23 をめぐる和平交渉に向けた原則宣言が署名されたことを歓迎した。
4 月 27 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はトルコのハカン・フィダーン外相と共同記者会見を開催。ガザ停戦と人質解放に向けた交渉進展について、ハマス側の譲歩について説明。カタールとエジプトが仲介を続けていることを強調した。またイスラエルにおける「カタール・ゲート」事件について、ムハンマド首相兼外相は「ウォーターゲートしか知らない」と答え、カタールがイスラエル首相官邸にスパイを送り込み、イスラエル首相の顧問を雇ったというシナリオは根拠がないと否定。
4 月 27 日	カタールと英国はドーハでカタール・英国戦略対話を実施。ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相と英国のデイヴィッド・ラミー外相が共同議長を務めた。協議では将来にわたる二国間関係の繁栄と発展について、特に防衛、安全保障、対テロ、貿易、投資、科学、技術、イノベーション、開発、仲介、文化、教育、遺産、保健分野での協力について議論。
4 月 27 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでペルーのエルメル・シアレル・サルセド外相と会談。会談では中東における平和に向けた緊張緩和の重要性を強調。また経済・貿易関係、政治・領事関係、青少年・スポーツ協力、文化交流、保健医療、観光開発、食料安全保障など、共通の関心を持つ幅広いテーマについて協議。
4 月 27 日	サウジアラビアとカタールはシリアの世界銀行に対する 1500 万ドルの債務延滞を支払うことを発表。両国は声明の中で「このコミットメントは、世界銀行グループが 14 年以上中断していたシリアでの支援と業務を再開する道を開くだろう」と述べた。

4 月 29 日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハでベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領兼炭化水素人民パワー相の訪問を受けた。会談では二国間の協力関係やその発展、共通の関心について意見交換。
4 月 29 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領兼炭化水素人民パワー相と会談。会談では二国間協力について意見交換。
4 月 29 日	カタル・サウジ調整評議会執行委員会がドーハで開催。カタルのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相とサウジアラビアのファイサル・ビン・ハルファーン外相が共同議長を務めた。会合では地域が直面する政治的・経済的課題への対応や両国感関係、協力、継続的な調整の強化について協議。
4 月 30 日	タミーム・ビン・ハマド首長は 6 名の新任大使の表敬を受けた。タミーム首長が会見したのはチャド大使、コロンビア大使、スペイン大使、ボスニア・ヘルツェゴビナ大使、リベリア大使、シンガポール大使。
4 月 30 日	カタル政府はシリア民間防衛機構（ホワイトヘルメット）に対して包括的後方支援パッケージを提供。これには緊急時や人命救助に必要な機材、装置、車両などが含まれる。
4 月 30 日	マルヤム・ミスナド国際協力担当国務相はドーハでアフガニスタン暫定政府のマウラウィー・アミール・ハーン・ムッタキー外相と会談。会談ではアフガニスタンにおける教育支援や援助について協議。
4 月 30 日	コンゴ東部の反政府勢力問題を解決するため、カタル、トーゴ共和国、米国、フランス、コンゴ民主共和国、ルワンダ共和国の代表はドーハで会合を開催。同地域の平和、安定、経済発展に対する共通のコミットメントを再確認した。
5 月 1 日	タミーム・ビン・ハマド首長はパキスタンのシェフバーズ・シャリーフ首相と電話で会談し、二国間関係その発展に向けた支援について意見交換。また最近の地域・国際情勢における共通の関心についても議論。
5 月 3 日	イスラエル首相府はカタルに対し、「二枚舌で（イスラエルとハマースの）両者を翻弄するのをやめ、文明の側に立

	つのか、それともハマースの側に立つのかを決める」よう求めた。カタルはこの発言を「扇動的」だとして拒否。
5月4日	タミーム・ビン・ハマド首長はアブダビを訪問し UAE のムハンマド・ビン・ザーイド大統領と会談。会談では地域・国際情勢について協議。
5月6日	タミーム・ビン・ハマド首長はインドのナレンドラ・モディ首相と電話で会談し、二国間関係やその支援について意見交換。また最近の地域・国際情勢に関する相互の関心について議論。
5月6日	マージド・アンサーリー外務省報道官は定例記者会見を開催。カタルがいかなる当事者による政治的妥協も拒否することを改めて表明し、ガザ停戦の調停努力が続けられていると説明。
5月6日	カタル外務省は声明を発表し、オマーンが米国とイエメンのフーシー派間の停戦合意を導いた努力を歓迎。
5月6日	コンゴ民主共和国とルワンダが支援する反政府武装勢力のM23はカタルで和平協議を再開。ロイターの報道によると「交渉は前向きな雰囲気の中で行われており、両当事者は対話について楽観的な見方を示している」と関係者が述べる一方で、課題があることが指摘されている。
5月7日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はパキスタンのムハンマド・シャリーフ首相と電話で会談。二国間関係やその強化、最近の地域情勢、特にパキスタンとインド関係の悪化について協議した。カタルは深い懸念を伝え、地域の安定化に向けた努力を惜しまないと伝えた。
5月10日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでイランのアッバース・アラージェチー外相と会談。会談では二国間の協力関係やその支援、ガザ・パレスチナ情勢、共通の関心について協議。カタル側は米国とイランがオマーンの仲介によって対話を再開したことを歓迎。
5月11日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハで香港特別行政区のジョン・リー（李家超）長官の訪問を受けた。共通の関心について意見交換。
5月11日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでパレスチナのフセイン・シャイフ副大統領と会談。

	二国間協力やその促進、ガザ・パレスチナ情勢、共通の関心について議論
5 月 11 日	カタールとエジプトはハマースが米国籍を持つイスラエル兵士の人質を解放するとの発表を歓迎。
5 月 11 日	カタールの治安部隊であるレフウィーヤは、シリアのダービク制圧中に過激派組織「イスラーム国 (IS)」によって誘拐・殺害されたとみられる 30 人の遺骨を発見した。米国連邦捜査局 (FBI) の支援を受け捜査活動が行われていた。
5 月 11 日	米国のトランプ大統領は、カタールから 4 億ドル相当のジャンボジェットを「無償」で受け取る計画を SNS で発表。米国が保有する大統領専用機 (エアフォース・ワン) の代替機として使用される予定。この計画について、民主党など米国内から「汚職」との批判が起こっている。
5 月 13 日	カタール外務省は声明を発表し、米国のトランプ大統領がシリアに対する制裁を解除すると発表したことを受け、新制シリアの安定と繁栄を支援するために重要な一歩であるとし、これを歓迎。
5 月 14 日	タミーム・ビン・ハマド首長は訪問先のリヤードでサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子と会談。会談では両国の強力な友好関係を確認し、その発展に向けて意見交換。また地域・国際情勢や首脳会議の議題についても議論した。タミーム首長はまた、同地で開催された GCC・米国首脳会議に出席。その後、タミーム首長は帰国。
5 月 14 日	米国のトランプ大統領がハマド国際空港に到着。タミーム・ビン・ハマド首長が出迎えた。
5 月 14 日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハで米国のトランプ大統領と公式会談を実施。会談には両国の閣僚らが同席し、防衛、経済、投資、エネルギー、教育、サイバーセキュリティ分野における戦略的協力や、国際的な平和と安全保障を強化について、また最新の地域・国際情勢について協議。公式会談後、タミーム首長と米国大統領はさらに一対一での会談を行い、二国間関係、地域および国際情勢、平和と安定を促進するための共同の取り組みについて議論した。会談後、両首脳はボーイング社からの旅客機購入などを含む複数の合意・覚書の締結に立ち会った。

5 月 14 日	米国のホワイトハウスはトランプ大統領のカタル訪問の成果について、少なくとも 1 兆 2,000 億ドル相当の経済交流を生み出す協定に署名されたと発表。この中には、カタル航空へのボーイング社製航空機と GE エアロスペース社製エンジンの売却を含む、総額 2,435 億ドル以上の経済取引も含まれている。
5 月 14 日	カタル財団は、米国のカーネギー・メロン大学とのパートナーシップをさらに 10 年間延長したことを発表。
5 月 15 日	米国のトランプ大統領はドーハ郊外にあるウダイド空軍基地を訪問し、米軍関係者の前で演説を行った。その後、次の目的地である UAE へ向けてカタルを離れた。
5 月 17 日	タミーム・ビン・ハマド首長はアラブ諸国首脳らとともに第 34 回アラブ首脳会議に出席。ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相も同行した。
5 月 18 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は訪問先のテヘランでオマーンのバドル・ビン・ハマド外相とイランのアッバース・アラグチー外相と会談。三者会談ではオマーンの調整によって進められている米国とイランの核交渉について意見交換。
5 月 18 日	ドーハでガザ停戦に向けたイスラエルとハマースの交渉が行われている。イスラエル政府によると、今回の交渉には停戦と人質取引の提案だけでなく、戦争終結に向けた議論も含まれているとのこと。
5 月 19 日	タミーム・ビン・ハマド首長はドーハでベニン共和国のパトリス・タロン大統領と会談。会談では二国間協力や協力分野の拡大、地域・国際情勢に関する共通の関心などについて議論。翌 20 日には、ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はタロン大統領と会談し、二国間協力の拡大やカタル経済フォーラム 2025 のアジェンダについて意見交換。
5 月 19 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでチュニジアのムハンマド・アリー・ナフティー外務・移民・在外邦人相と会談。会談では二国間関係の強化や共通の関心、パレスチナ・ガザ情勢について議論。

5 月 19 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでホンジュラスのエルアルド・エンリケ・レイナ外相と会談。会談では二国間関係や協力について意見交換。
5 月 20 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相は第 5 回カタール経済フォーラムの質疑応答で、外交関係に関する会場からの質問に応答。5 月のトランプ大統領の湾岸歴訪について、地域の安定を再確認し、米国とイランの協議、ガザ情勢、シリア情勢など重要な問題に対処したことを強調した。またカタールがトランプ大統領に航空機を贈呈したことについて、両国間の交流と強いパートナーシップに基づいたものであり、賄賂ではないと説明した。
5 月 20 日	サウド・ビン・アブドゥルラフマーン副首相兼国防担当国務相は訪問先のロンドンで英国のジョン・ヒーリー国防相と会談。会談では二国間関係や最近の地域・国際情勢について協議。また今回の訪問に合わせてサンドハースト陸軍士官学校との MoU が調印された。
5 月 21 日	米国国防総省は、トランプ政権がカタール政府から贈られたボーイング 747 型機を正式に受領したと発表した。同省のパネル報道官は、ピート・ヘグセス国防長官が「すべての連邦規則に従って」このジェット機を受領したと述べた。
5 月 22 日	ネタニヤフ首相は、ハマースとの停戦・人質解放に向けた間接交渉が暗礁に乗り上げているとして、イスラエル代表団全員をドーハから呼び戻すことを決定した。
5 月 27 日	タミーム・ビン・ハマド首長は訪問先のクアラルンプールで第 2 回 ASEAN・GCC 首脳会議に出席。タミーム首長はまた、マレーシアのアンワル・イブラヒーム首相、シンガポールのロウレンス・ウォン首相と会談。会談では二国間協力や最近の地域・国際情勢、ASEAN・GCC 首脳会議の議題について意見交換。
5 月 27 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はオランダのカスパー・フェルドkamp外相と電話で会談。二国間協力やその推進、ガザ・パレスチナ情勢について協議。
5 月 28 日	シリア電力復興イニシアチブにカタールの UCC Concession Investments が参加することが明らかになった。

5 月 29 日	米 Axios によると、サウジアラビア、カタル、UAE の首脳たちは、トランプ大統領の訪問中にイラン核施設への攻撃に反対し、新たな核合意の推進を継続するよう要請したと報じた。首脳らはイランの核施設が攻撃された場合、自国がイランの報復の標的となることを懸念していることをトランプ大統領に伝えたとのこと。
5 月 29 日	タミーム・ビン・ハマド首長はエジプトのアブドゥルフアッターフ・スィースィー大統領からの親書を受領。親書は二国間関係とその発展に関する内容で、ハンマーディー外務省事務局長が駐カタル・エジプト大使から受け取った。
5 月 31 日	サウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハーン外相は、同国はカタルと共にシリア政府職員に対する財政支援を実施すると説明。
6 月 1 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでベルギーのマキシム・プレヴォ副首相兼外務・欧州・開発協力相と会談。二国間協力やガザ・パレスチナ情勢、シリア情勢について協議。
6 月 1 日	カタルとエジプトは共同声明を発出し、米国のウィトコフ中東特使が提示した提案に基づき、ガザでの停戦合意に向けた集中的な努力を続けていることを発表した。
6 月 2 日	第 164 回 GCC 閣僚会合がクウェートで開催。閣僚会合ではカタルがエジプトや米国と協力してガザ地区の停戦・人質解放に努力していることを賞賛。またパレスチナ支援に対する GCC の揺るがない立場を強調。このほか、5 月にサウジアラビアで開催された GCC・米国首脳会談、マレーシアで開催された第 2 回 ASEAN・GCC 首脳会談の成果を歓迎。またシリア情勢、ロシア・ウクライナ危機、インド・パキスタン間の停戦合意などについて議論した。
6 月 3 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はドーハでシリアのアサド・ハサン・シャイバーニー外相一行と会談。会談では二国間関係やその強化、特にエネルギー、経済、貿易、金融、観光、通信、情報技術、高等教育、開発、その他の分野における関係強化について議論した。
6 月 3 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はフィンランドのエリナ・ヴァルトネン外相と電話で会談。二国間協力やその強化、ガザ・パレスチナ情勢について協議。

6月7日	タミーム・ビン・ハマド首長はフランスの膜論大統領と電話で会談し、二国間協力や地域・国際情勢、特にガザ・パレスチナ情勢について協議。
6月10日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はUAEを訪問し、ムハンマド・ビン・ザーイド大統領を表敬。会談では二国間協力や地域・国際情勢について意見交換。
6月11日	米国のトランプ大統領は中東が「危険な場所である可能性がある」とし、米国人職員を撤退させることを発表。
6月13日	カタルは声明を発出し、イラン領土を標的としたイスラエルの攻撃を強く非難。この攻撃はイランの主権と安全に対する露骨な侵害であり、国際法違反であると主張。その上で、この危険な事態の悪化について深刻な懸念を表明した。
6月13日	タミーム・ビン・ハマド首長は米国のトランプ大統領と電話で会談し、最近の地域情勢について、特にイスラエルによるイラン攻撃について議論。タミーム首長は緊張緩和と外交的解決に向けて働くことの重要性を強調した。
6月13日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はイランのアッバース・アラグチー外相と電話で会談。イランに対するイスラエルの攻撃について議論し、ムハンマド首相兼外相はイスラエルを強く非難。また犠牲者の家族に対して哀悼の意を伝えた。
6月13日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はサウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハーン外相、エジプトのバドル・アブドゥルアティー外相、ヨルダンのアイマーン・サファーディー外相らと相次いで電話会談。二国間協力やイスラエルの対イラン攻撃について協議。
6月13日	サアド・ムライヒー外務担当国務相は駐カタル・イラン大使とドーハで会談。二国間協力や最近の地域情勢について意見交換。ムライヒー外務担当国務相はイスラエルによるイラン領土への攻撃を強く非難。
6月14日	タミーム・ビン・ハマド首長はイランのマスード・ペゼンシュキアーン大統領と電話で会談。二国間関係や地域・国際情勢について協議。タミーム首長はイスラエルによるイランへの攻撃を強く非難。緊張緩和に向けた外交的努力の必要性を強調。

6月15日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はUAEのアブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相、英国のデイヴィッド・ラミー外相らと電話で会談。会談では二国間協力とその強化、最近の地域情勢、特に姉妹国であるイラン領土へのイスラエルによる攻撃について協議。
6月16日	タミーム・ビン・ハマド首長はクウェートのミシュアル・アル=アフマド首長、イラクのムハンマド・スーダーニー首相と電話で会談。地域・国際レベルにおける共通の懸念、およびイスラエルによるイラン攻撃について協議。
6月16日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はイタリアのアントニオ・タイヤーニ副首相兼外相、カナダのアニタ・アナンド外相、ギリシアのゲオルギオス・ゲラペトリティス外相とそれぞれ電話で会談。会談では二国間関係やイスラエルによるイラン攻撃について協議。
6月16日	カタル外務省は海外渡航を希望するカタル市民に対して、外務省のアプリを通じて必要な情報を登録するよう呼びかけた。
6月16日	ロイターの報道によると、イランは仲介役を務めるカタルとオマーンに対し、イスラエルの攻撃が続いているかぎり停戦交渉には応じない考えを伝えた。
6月17日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はEUのカヤ・カッラス欧州委員会副委員長と電話で会談。会談ではカタルとEU関係、最近の地域情勢、特にイランに対するイスラエルの攻撃について協議。
6月17日	カタル外務省のマージド・アンサーリー報道官は定例記者会見において、イスラエルによるイラン攻撃が地域安全保障に深刻な影響を及ぼすと指摘。対話への復帰と予測不可能な地域戦争の回避に向けて、地域・国際的なパートナーと協力するというカタルの決意を改めて表明した。また、環境・気候変動省の調査結果として一連の攻撃による水質汚染は検出されていないと発表。
6月18日	タミーム・ビン・ハマド首長は英国のスターマー首相と電話で会談し、最近の地域・国際情勢における共通の関心について、特にイスラエルによるイラン攻撃について協議。緊張緩和と外交手段を用いた問題解決の重要性について議論した。

6 月 19 日	タミーム・ビン・ハマド首長はドイツのメルツ首相と電話で会談し、最近の地域・国際情勢における共通の関心について、特にイスラエルによるイラン攻撃について協議。緊張緩和と外交手段を用いた問題解決の重要性について議論した。
6 月 20 日	AFP が衛星画像を分析したところによると、米軍が駐留するウダイド空軍基地の駐機場から米軍機数十機が姿を消したことが明らかになった。イランの報復攻撃から機体を守るための措置とみられる。
6 月 20 日	アメリカン航空やユナイテッド航空、フィンエアーなど一部の航空会社が、ドーハや UAE など湾岸諸国を結ぶ便の運航停止を開始。イスラエルとイランの軍事衝突の拡大を警戒した措置になる。
6 月 21 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はイスタンブールで開催された第 51 回イスラーム協力機構(OIC) 外相会合に出席。会合ではガザ情勢やイスラエルによるイラン攻撃について取り上げられ、緊張緩和や外交手段を通じた問題解決について議論された。ムハンマド首相兼外相は同地でイランのアッバース・アラージェチー外相と会談し、イスラエルによるイラン攻撃について協議。
6 月 22 日	タミーム・ビン・ハマド首長はフランスのエマニュエル・マクロン大統領と電話で会談し、イスラエルによる対イラン攻撃について協議。また対話と外交による問題解決の努力について話し合った。
6 月 23 日	外務省のマージド・アンサーリー報道官はカタル国営通信に対して、複数の在ドーハ大使館が自国民保護に向けた予防措置や勧告したことについて、各国が採用する一般的な政策の一環であり、必ずしも具体的な脅威の存在を反映したものではないと述べた。アンサーリー報道官は、カタルの治安状況は安定しており、関係当局が状況を注視し、国民、居住者、訪問者の安全を確保するために必要なあらゆる措置を講じる準備ができていることを強調した。
6 月 23 日	カタル現地時間午後 7 時半ごろ、イランの革命防衛隊がカタルのウダイド空軍基地に向けて弾道ミサイル攻撃を実施。米国が 6 月 22 日に行ったイラン核施設攻撃に対する報復措置と見られている。カタル国防省は声明を発表し、防空部隊がウダイド空軍基地を標的としたミサイル攻撃を阻止したと発表。カタルは対イラン非難声明を発表し、こ

	の攻撃がカタルの主権、領空、国際法、および国連憲章に対する明白な違反だと考えるとともに、国際法に基づいてこの侵略の性質と規模に見合った形で直接対応する権利を留保することを確認した。イランの最高国家安全保障会議は報復攻撃について「兄弟国であるカタルとその良識ある国民に対して何の脅威も与えていない」と説明し、今後の二国間関係に影響を与えないと強調した。攻撃後、米国のトランプ大統領は米国側に報復攻撃に関する事前通告があったことを SNS に投稿。攻撃について周辺の湾岸諸国や湾岸協力会議（GCC）は一斉にイランに対する非難声明を发出。
6 月 24 日	カタルはイランによる攻撃を受け、国連のグテーレス国連事務総長と 6 月の安全保障理事会議長を務めるキャロリン・ロドリゲス・バーケット・ガイアナ国連常駐代表に書簡を送付。
6 月 24 日	外務省は声明を発表し、イラン・イスラエル間の停戦合意を歓迎。海外報道によると、米国のトランプ大統領がカタルのタミーム首長にイランとの仲介を依頼し、イラン側も停戦に同意したとのこと。
6 月 24 日	タミーム・ビン・ハマド首長はイランマスード・ペゼシュキアーン大統領から電話を受けた。電話の冒頭、タミーム首長は革命防衛隊によるウダイド空軍基地への攻撃は、カタルの主権と領空を露骨に侵害するものであり、国際法および国連憲章に違反する行為であると強く非難。イラン側は今回の攻撃による被害について遺憾の意を表明し、カタルとその国民は作戦の標的ではなく、この攻撃はカタルに対する脅威ではないと釈明した。
6 月 24 日	湾岸協力会議（GCC）閣僚理事会はドーハで第 49 回臨時会合を開催。会合では 6 月 23 日にカタルを標的としたイランのミサイル攻撃について議論が行われた。GCC 閣僚理事会は、カタルの軍事基地に対するイランからのミサイル攻撃を最も強い言葉で非難する声明を発表。
6 月 26 日	タミーム・ビン・ハマド首長はイラクのアブドゥルラティーフ・ラーシド大統領と電話で会談。ラーシド大統領はイランによるウダイド空軍基地攻撃について強く非難。またカタルによるイランとイスラエルの仲介について賞賛。
6 月 28 日	米国 CNN の報道によると、6 月 23 日のイランによるカタル攻撃については事前の迎撃準備が行われており、カタル軍は 300 名の兵士とパトリオット・ミサイルを配備した

	とのこと。作戦は米軍との緊密な連携を取りながらカタル軍の主導によって行われ、発射された 19 発のミサイルのうち 7 発がペルシア湾上で迎撃され、11 発がドーハ上空で迎撃され、残りの一発は基地から離れた地域に着弾したと報じた。カタル外務省のアンサーリー報道官によると、ドーハはワシントンから情報を得ていたものの、イランから直接の警告は受けていなかったと説明している。
6 月 28 日	カタルはワシントン DC で開催されたルワンダとコンゴ民主共和国の和平合意の調印式に出席。和平合意は米国によって仲介された。
6 月 29 日	タミーム・ビン・ハマド首長はスペインを公式訪問。セビリアの国王宮殿を訪れ、フェリペ 6 世国王主宰の昼食会に参加した。
6 月 30 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はギリシアのゲオルギオス・ゲラペトリティス外相と電話で会談。二国間協力や地域・国際情勢について意見交換。
6 月 30 日	ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相はインドネシアのスギョノ外相と電話で会談。二国間関係やガザ・パレスチナ情勢について協議。

3.3. 経済

日付	出来事
4月13日	カタール商工会議所(QC)のハリーファ会長は、カタールとインドネシアとの間の二国間貿易は、2023年の36億4,000万QRから約13.5%の成長を反映して、2024年には41億3,000万QRに達したと述べた。
4月18日	カタール商工会議所のハリーファ会長は、タミーム首長のロシア訪問に合わせてモスクワで開催されたカタール・ロシア・ビジネスフォーラムにおいて、ロシアとの経済・貿易関係を強化するための商工会議所のコミットメントを強調した。
4月18日	Invest Qatar は、JETRO との協力により EXPO 2025 Osaka のカタールパビリオンで情報ビジネスラウンドテーブルを開催。
4月25日	クワリー財務相は、国際通貨基金(IMF)と世界銀行グループ(WBG)の春季会合に際し、米ワシントン DC においてポーランド共和国のドマンスキ財務大臣と会談し、2 国間協力などを議論した。
4月28日	商工省(MoCI)は、今年の第1四半期に産業部門への新規投資が5,000万QRに達したと発表した。製造業は2024年にカタールの実質GDPに524億QR貢献したことが示された。
4月28日	カタール商工会議所は、カタール・ベルギー・ビジネス会議を主催し、両国間の貿易および経済関係を強化する方法を探った。この会議では、両国の、ヘルスケア、教育、情報技術、法律コンサルタント、航空、ガラス・金属製造、貿易・小売、スマートビルディング、環境コンサルティングなどの主要セクターで利用可能な投資環境と機会についても検討した。また両国企業間の合併事業と戦略的ビジネス提携の設立の可能性を探索した。
5月1日	税務総局(GTA)は、技術協力を強化し、現代の税務政策と手続に関する専門知識を交換するための取り組みの一環として、ロシア税務局とのオンライン会議を開催した。
5月1日	ファイサル商工相はカタール代表団を率いて、クウェートで開催された湾岸協力会議(GCC)の第68回商業協力委員会閣僚会

	議、第 54 回産業協力委員会、第 9 回標準化問題委員会閣僚会議に出席した。
5 月 5 日	バンドル・カタール中央銀行総裁兼カタール投資庁長官は、ロサンゼルスでベッセント米財務長官と会談し、関連分野で二国間協力を強化する方法について議論した。
5 月 6 日	カタール商工会議所は、ハンガリー投資促進庁(HIPA)代表団を迎え会議を開催した。会議では、両国企業間の貿易・投資関係の強化、特に農業イノベーションと持続可能な食料生産が主要な議題となった。
5 月 7 日	カタール中央銀行(QCB)は、預金、貸付、買戻し(レボ)の金利据え置きを発表した。QCB 預金金利は 4.60%、QCB 貸出金利は 5.10%。
5 月 7 日	カタール中央銀行(QCB)は、外貨準備高と流動性が 3.58%増加し、2024 年 4 月の 2,482 億 2,000 万 QR から 2025 年 4 月には 2,571 億 1,100 万 QR に達したと発表した。
5 月 11 日	2025 年第 1 四半期の海上輸送取引は昨年同期比で 516%の急増を遂げた。運輸省(MoT)によると、3 か月間で 3,356 件の取引が行われたという。
5 月 12 日	カタール商工会議所は、香港総商工会議所、香港工業連合会、香港投資管理局、香港貿易発展局、香港銀行協会と 5 つの覚書(MoU)に署名した。
5 月 13 日	Qatari Businessmen Association(QBA)は、ドーハで香港特別行政区のジョン・リー行政長官と円卓会議を行った。会議では、QBA と香港のさまざまな経済・投資組織との間で 3 つの覚書が調印された。ジョン・リー行政長官は、香港企業がインフラ、情報技術、フィンテック、健康・バイオテクノロジー技術など、カタールの重要なセクターへの投資を検討していることを指摘した。
5 月 13 日	カタール投資促進庁(Invest Qatar)と香港貿易発展局(HKTDC)は、カタールと香港の間の経済関係を強化し、二国間貿易と投資を促進するための覚書(MOU)に署名した。
5 月 14 日	Qatar Airways は、同社史上最大の航空機の発注を Boeing に行ったと発表した。最大 210 機のワイドボディジェット機(160 機の確定型ジェット機と 50 台のオプション)が含まれて

	おり、これは Boeing の歴史の中で最大のワイドボディ機と最大の 787 ドリームライナーの受注となる。
5 月 18 日	投資促進庁 (Invest Qatar)によると、カタールへの 2024 年の海外直接投資 (FDI) は大幅に増加し、2023 年の 115 プロジェクトの 2 倍以上の 241 プロジェクトとなり、前年比 109.6%の大幅な増加を記録した。
5 月 20 日	カタールの旅行・観光セクターは、今年、国民経済に 1,242 億 QR の貢献が見込まれており、2035 年までに 1,666 億 QR に達すると予想されている。海外からの訪問者が旅行支出の約 90%を占め、レジャー旅行全体の 75%以上を占める。
5 月 20 日	カタール投資庁 (Q I A) のソワイディ最高経営責任者 (C E O) は、今後 10 年間で米国への年間投資額を少なくとも 2 倍にすると計画を明らかにした。同ファンドはすでに、向こう 10 年間で米経済に 5000 億ドル投資すると約束している。
5 月 21 日	Invest Qatar は、カタールの世界的なビジネスハブとしての地位を強化することを目的として、10 億米ドルのインセンティブプログラムを正式に開始した。国内外の投資家向けに、事業設立費用、建設、オフィスリース、設備、従業員関連費用など、5 年間で適格な現地投資費用の最大 40%をカバーする財政支援を先端産業、物流、IT、デジタルおよび金融サービスセクターに提供する。
5 月 26 日	サイド対外貿易担当国務相は、オマーンのユースフ商工・投資促進相とオマーンで会談。双方は、カタールとオマーンの貿易と投資における二国間協力の強化などについて話し合った。
5 月 27 日	カタールの大手企業 4 社が中国の奇瑞汽車との間で、新しいカタール主導のプラットフォームを通じてグローバル自動車市場における奇瑞のプレゼンスを拡大する戦略協定を締結した。
6 月 6 日	財務省は、2025 年第 1 四半期の国家財政が 5 億 QR の赤字を記録したと発表した。総収入は 494 億 QR、石油・ガス収入が 425 億 QR、非石油収入が 69 億 QR で、前年同期比で 7.5%減少した。総支出は 499 億 QR に達し、給与と賃金は合計 169 億 QR、経常経費は 185 億 QR で、軽微な設備投資は 12 億 QR、主要な設備投資は 131 億 QR で、前年同期比 2.8%減少した。同省は、赤字は借入れにより賄われたとしている。
6 月 9 日	フィッチの最近の分析によると、カタール経済は、非炭化水素セクターの着実な成長と炭化水素生産量の若干の回復に支えら

	れて、2025 年も安定した基盤を維持すると予想されている。世界経済の不確実性とエネルギー価格の軟化により、カタルの成長率予測は 2.9%から 2.6%に下方修正されたが、フィッチは、カタルの多様な成長ドライバーと長期的なエネルギー輸出契約が、より深刻な世界的ショックから同国を保護すると報告している。
6 月 15 日	カタルのインターナショナル・メディア・オフィスは、同国が 2024 年に 27 億ドル以上の外国直接投資(FDI)を誘致し、前年比 110%の大幅な増加を記録したと発表した。
6 月 18 日	カタル中央銀行(QCB)は、同国の現在の金融政策の評価を受けて、預金、貸付、買戻し(レポ)の金利を維持したと発表した。金利は次の通り。QCB 預金金利 4.60%、QCB 貸出金利 5.10%、QCB レポ金利 4.85%。
6 月 19 日	世界銀行は、カタルの経済成長は 2025 年に 2.4%で安定し、LNG 生産能力の拡大により 2026 年から 2027 年にかけて平均 6.5%に加速すると予測している。こうした見通しの改善は、特に教育、観光、サービス業における非炭化水素の力強い成長に支えられているとした。
6 月 30 日	Qatar Airways は、6 月 30 日から、イラクの 5 つの目的地で運航を再開する。また、7 月 6 日より、ダマスカスへのデイリー運航を再開する。このほか 7 月 1 日より、レバノンのベイルートとヨルダンのアンマンへの全スケジュールを再開。
6 月 30 日	国家計画評議会(NPC)によると、2025 年第 1 四半期のカタル経済は前年同期比 3.7%の実質 GDP 成長率を記録した。

3.4. エネルギー

日付	出来事
4 月 16 日	ライト米エネルギー長官はカタール訪問中にカアビー・エネルギー担当国務相と会談を行い、両国間の長期的なエネルギー協力を含む様々な議題について話しあった。また、ラスラファン工業都市を訪問し、LNG および GTL 生産施設、ノースフィールド拡張プロジェクト、ラスラファン石油化学プロジェクトなどを視察した。ライト長官は声明で、カタールとの緊密なパートナーシップに満足していることを表明し、エネルギーとインフラの分野での双方の長期的な協力の重要性を強調。
4 月 25 日	カタールは、バングラデシュで提案されている陸上 LNG ターミナルの技術的な詳細の検討に取り組むことに同意し、最近期限切れになったバングラデシュの LNG 供給に関する覚書 (MoU) を更新することに合意した。カアビー・エネルギー担当国務相は、ドーハで首席顧問のムハンマド・ユヌス教授と会談した際、この約束をした。
4 月 28 日	合計 875MW のラスラファンとメサイードの太陽光発電所の開所式が行われた。同発電所の運転開始によりカタールの太陽エネルギー生産量は 2 倍以上の 1,675MW となる。
4 月 28 日	カアビー・エネルギー担当国務相は、ドーハでコロンビアのエゲア鉱山・エネルギー相と会談した。会談では、両国のエネルギー関係と協力等について議論された。
4 月 29 日	Technip Energies は、ノースフィールド・プロダクション・サステナビリティ (NFPS) プロジェクトの第 2 フェーズの COMP4 パッケージについて、詳細なエンジニアリングおよび設計サービスを提供する契約を獲得したと発表した。
4 月 30 日	QatarEnergy は、シェルと 25 年間のコンデンセート供給契約を締結した。2025 年 7 月から 25 年間、シェルに最大 2 億 8500 万バレルのコンデンセートを供給する。
5 月 1 日	QatarEnergy が、ノースフィールド拡張プロジェクトで生産する LNG の長期供給契約を巡り、日本企業と交渉していると報道された。
5 月 1 日	カアビー・エネルギー担当国務相は、ドーハで欧州委員会のヨルゲンセン・エネルギー局長と会談した。会議では、カタールと

	欧州連合との間のエネルギー関係と協力、およびそれらを強化する手段について議論された。
5 月 11 日	カアビー・エネルギー担当国務相は、ドーハでエジプトのバダウィ石油鉱物資源相と会談した。会談では、両国のエネルギー関係と協力、およびそれらを強化するための手段について議論された。
5 月 12 日	Qatar General Electricity and Water Corporation (Kahramaa) は Luluah Sky Energy とのコンソーシアムにより、QatarEnergy, Qatar Electricity & Water Company および住友商事と電力購入契約を締結し、ラス・アブ・フォンタスに新たな発電・海水淡水化プラントを建設する。プロジェクト費用は 135 億 QR (37 億ドル) で、プラントの発電能力は 2,400MW、水淡水化能力は 1 億 1,000 万ガロン/日を計画しており、完成後はカタルの総電力の約 23%、水生産量の 20% を供給すると見込まれている。
5 月 14 日	エジプトのバダウィ石油鉱物資源相は、カアビー・エネルギー担当国務相と会談し、共同天然ガスプロジェクトの実施を加速する方法を模索した。双方は、現地のニーズを満たすためにカタルから天然ガスを供給する長期契約に署名することについて話し合った。また、両首脳は、LNG 取引や液化・再ガス化活動における両国の潜在力を考慮し、共通の利益を達成するためのエネルギーインフラにおける協力を強化することについても議論した。これとは別に、エジプトの QatarEnergy の鉱区からの生産能力を拡大するための研究と探査の協力を強化する可能性が議論されました。
5 月 16 日	カアビー・エネルギー担当国務相は、エネルギーセクターの第 25 回年次 Qatarization (労働力自国民化) レビュー会議の議長を務めた。同相は、過去 25 年間の参加企業の成果を祝福し、Qatarization が引き続きカタルのエネルギー部門の主要な戦略的目標であることを再確認した。
5 月 20 日	カアビー・エネルギー担当国務相はカタル経済フォーラム 2025 で、米国の LNG プロジェクトは 2025 年末に生産を開始し、ノースフィールドイースト拡張プロジェクトは 2026 年半ばに生産を開始すると述べた。また、エネルギープロジェクトへの投資を継続することの重要性を再確認し、生産の持続可能性を確保するためには公正な石油価格が不可欠であると強調した。
5 月 21 日	北京で開催された世界ガス会議(WGC)の期間中に開催されたリーダーシップ対話で、カアビー・エネルギー担当国務相は、

	あらゆる種類の燃料と幅広いエネルギーミックスが必要である一方で、ガスはすべての経済成長の基盤であり、次の世紀でもそうであり続けると再確認した。また、2026 年半ばまでに、年間 3,200 万トンの LNG 生産能力を持つノースフィールドイーストの最初の LNG トレインが稼働し、他のトレインも稼働すると述べた。ノースフィールドウェストについては、エンジニアリング段階にあり、2027 年のどこかで建設段階に入る予定とした。
5 月 22 日	カアビー・エネルギー担当国務相は、北京で開催された世界ガス会議の傍らで、中国の主要エネルギー企業の上級幹部と協力会談を行った。中国石油天然気集団(CNPC)の戴厚良 (Dai Houliang) 会長、中国海洋石油集団(CNOOC)の周新懷 (Zhou Xinhuai) 社長、中国石油化工集団(Sinopec)の馬永生 (Ma Yongsheng) 会長と個別に会談した。会議では、エネルギー分野における既存および将来の協力と二国間関係の強化に焦点が当てられた。
5 月 26 日	Qatar Gas Transport Company(Nakilat)は、韓国の蔚山にある現代重工業(HHI)造船所で 17 隻の LNG 船の建造開始を記念する鋼材切断式典を開催した。これらの船舶は、QatarEnergy の歴史的な LNG 船隊拡大プロジェクトの一部となるもの。
5 月 27 日	Qatar Free Zones Authority と Samsung C&T は、5 つのグリーンで持続可能なエネルギープロジェクト開発に関する契約を締結した。対象は、太陽光発電技術のコンピテンシーセンター、285MW の地上太陽光発電所、オフグリッド屋根上太陽光発電ソリューション、低炭素バイオ製品工場、デジタル・インフラ・プロジェクト。
5 月 29 日	シリア政府は、カタルの UCC ホールディングが率いる企業コンソーシアムと、シリアに 5,000MW の電力供給を追加する 70 億ドルの契約に署名した。本件には、米 Power international USA とトルコの Turkish companies Cengiz Enerji および Kalyon Enerji も関与している。
6 月 18 日	アルジェリアの炭化水素資源評価庁(ALNAFT) は、QatarEnergy(24.5%)、TotalEnergies(オペレーター)24.5%、アルジェリア国営 Sonatrach(51%)からなるコンソーシアムに、陸上アハラ鉱区の探査・生産権を授与した。QatarEnergy にとっては、初のアルジェリア上流部門への参入となる。

4. 閣僚リスト

第1次ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン・アール・サーニー内閣第2次改造内閣（2024年11月12日～）

1. ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン・アール・サーニー 首相、外相
Sheikh Mohammad bin Abdulrahman Al Thani: Prime Minister and Minister of Foreign Affairs
2. サウド・ビン・アブドゥルラフマーン・ビン・ハサン・ビン・アリー・アール・サーニー 副首相、国防担当国務相
Sheikh Saoud bin Abdulrahman bin Hassan bin Ali Al Thani: Deputy Prime Minister and Minister of State for Defence Affairs
3. ハリーファ・ビン・ハマド・アール・サーニー 内相
Sheikh bin Hamad Al Thani: Minister of Interior
4. アリー・ビン・アフマド・アル=クワーリー 財務相
Ali bin Ahmed al-Kuwari: Minister of Finance
5. アブドゥッラー・ビン・アブドゥルアズィーズ・ビン・トルキー・アル=スバイイー博士 環境・気候変動相
Dr. Abdulla bin Abdulaziz bin Turki al-Subaie: Minister of Environment and Climate Change
6. サアド・ビン・シャリーダ・アル=カアビー エネルギー担当国務相
Saad bin Sherida al-Kaabi: Minister of State for Energy Affairs
7. ガーニム・ビン・シャーヒーン・ビン・ガーニム・アル=ガーニム ワクフ・イスラーム関係相
Ghanem bin Shaheen bin Ghanem Al-Ghanim: Minister of Endowments and Islamic Affairs
8. ブサイナ・ビント・アリー・アル=ジャバル・アル=ヌアイミー 社会開発・家族相
Buthaina bint Ali al-Jabr al-Nuaim: Minister of Social Development and Family
9. アブドゥルラフマーン・ビン・ハマド・ビン・ジャーシム・ビン・ハマド・アール・サーニー 文化相
Sheikh Abdulrahman bin Hamad bin Jassim bin Hamad Al Thani: Minister of Culture
10. アリー・ビン・サイード・ビン・スマイフ・アル=マッリー博士 労働相

Dr. Ali bin Saeed bin Smaikh al-Marri: Minister of Labour

11. ムハンマド・ビン・アリー・ビン・ムハンマド・アル=マンナーイー 通信・情報技術相

Muhammad bin Ali bin Muhammad al-Mannai: Communication and Information Technology

12. ハマド・ビン・ハリーファ・ビン・アフマド・アール・サーニー スポーツ・青少年相

Sheikh Hamad bin Khalifa bin Ahmad Al Thani: Minister of Sports and Youth

13. イブラーヒーム・ビン・アリー・ビン・イーサー・アル=ハサン・アル=ムハンナディー 法務相・内閣担当国務相

Ibrahim bin Ali al-Muhannadi: Minister of Justice and Minister of State for Cabinet Affairs

14. アブドゥッラー・ビン・ハマド・ビン・アブドゥッラー・アル=アティーヤ 地方自治相

Abdullah bin Hamad bin Abdulah al-Attiya: Minister of Municipaity

15. スルターン・ビン・サアド・アル=ムライヒー 外務担当国務相

Sultan bin Saad al-Muraikhi: Minister of State for Foreign Affairs

16. ロルワ・ビント・ラーシド・ビン・ムハンマド・アル=ハーティル 教育・高等教育相

Lolwa bint Rashid bin Mohammad al-Khater: Minister of Education and Higher Education

17. マンスール・ビン・イブラーヒーム・ビン・サアド・アール・マフムード 公衆衛生相

Mansoor bin Ebrahim bin Saad Al Mahmoud: Minister of Public Health

18. ファイサル・ビン・サーニー・ビン・ファイサル・アール・サーニー 商務・産業相

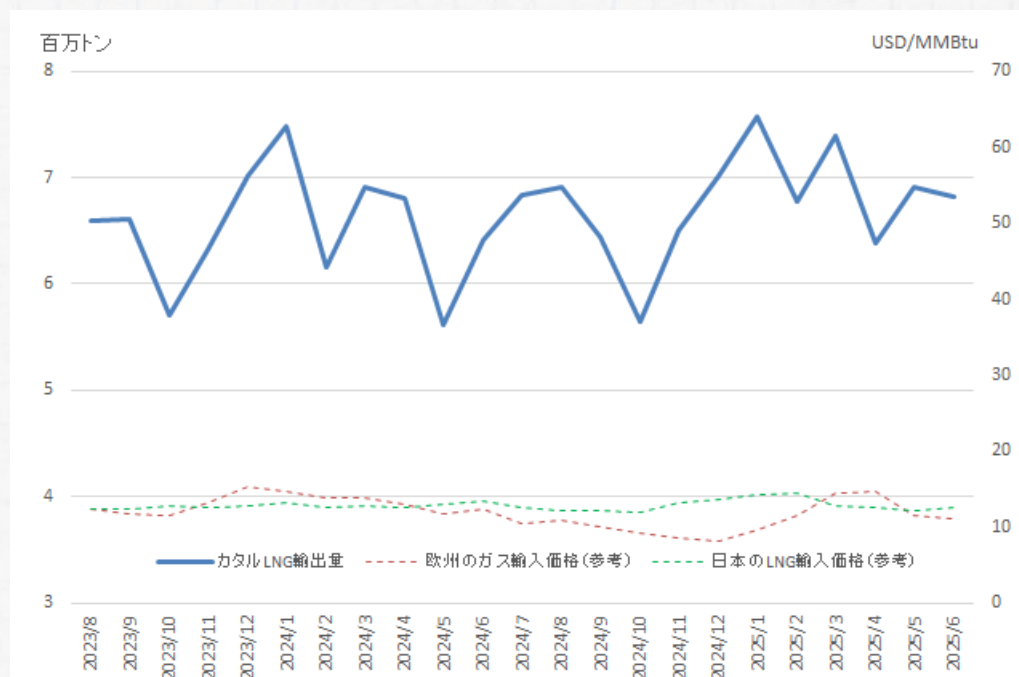
Sheikh Faisal bin Thani bin Faisal Al Thani: Minister of Commerce and Industry

19. ムハンマド・ビン・アブドゥッラー・ビン・ムハンマド・アール・サーニー 運輸相

Sheikh Muhammad bin Abdullah bin Muhammad Al Thani: Minister of Transport

5. 関連統計

5.1. カタルの LNG 輸出量推移



出所： Bloomberg および世界銀行データより中東研究センター作成

中東研究センターウェブサイトでは、以下の経済統計、エネルギー統計を公開中です。ぜひご利用下さい。

(<https://jime.ieej.or.jp/>)

【経済統計】

<https://jime.ieej.or.jp/list/economic.html>

実質 GDP 伸び率、名目 GDP 総額、人口、財政実績、輸出額、輸入額、経常収支、インフレ率、直接投資

【エネルギー統計】

<https://jime.ieej.or.jp/list/energy.html>

<月次>

原油価格（WTI、Brent、Dubai）、石油製品価格（暖房油、ガソリン）、天然ガス価格、精製マージン、石油需給見通し

<年次データ>

世界のエネルギー源別一次エネルギー消費量、世界の原油確認埋蔵量、世界の原油生産量、世界の石油消費量、世界の天然ガス埋蔵量、世界の天然ガス生産量、世界の天然ガス消費量、米国の原油輸入量、日本の原油輸入量、OPEC 諸国の原油輸出量、OPEC 諸国の石油輸出収入、OPEC 諸国の概要、OPEC 総会の記録

注意：本報告書は、信頼できるとされる公開情報をもとに分析・執筆したものでありますが、当研究所はその正確性や信頼性等を保証するものではなく、本報告書の利用により、直接的・間接的な不利益や損害が発生したとしても、当研究所は一切責任を負いません。また、本報告書の無断転載・複製、および商用目的の二次利用は固くお断り致します。

Cover Images by Adobe Stock.



国別定期報告「カタール」2025 年 4-6 月
2025 年 7 月 23 日発行

編集発行
一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター

〒104-0054
東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ
Tel: 03-5547-0230
Fax: 03-5547-0229
E-mail: webmaster@jime.iej.or.jp
URL: <https://jime.iej.or.jp/>
ISSN 1347-7676